

学年	高校 3	教科	公民	科目	政治・経済（必修）		単位数	4
教科書名		高校政治・経済（実教出版）			副教材名	新政治・経済資料（実教出版）		
コース・クラス		特進文系						

I. 目標

1. 3年次の基礎学力到達度テスト8割、大学入学共通テスト7割突破を目指し、難関大学合格に向けて模擬試験や入試問題に対応できる実力を養う。
2. 民主主義の本質を理解し、広い視野から政治・経済・国際関係について客観的に理解する力を身につけさせる。
3. 政治・経済・国際関係などに関する諸課題について主体的に考察し、解決策を探究させる。
4. 公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。

II. 授業のねらい

1. 日本が直面している国際問題を扱い、自分たちの身近な問題として捉えさせ、日本の立場、解決策を考えさせる。
2. 様々な出来事に歴史的・政治的背景があることを理解させ、物事を多面的に捉える力を身につけさせる。
3. 進路目標に即した問題演習を行い、大学入試共通テストなど受験に対応できる学力を育む。

III. 授業の進め方

1. 毎時間、冒頭に時事問題を取扱い、世の中の動きをつかませる。
2. 板書を軸とした講義に加え、電子黒板や図表も活用し、効率的に授業を進める。
3. DVDや図表を効果的に活用し、視覚から理解を深めさせる。主権者教育はAL方式で行い、より実効性のあるものとする。
4. 小テストを実施し理解度を確認すると共に、単元ごとに大学入試共通テストレベルの問題を解かせる。

IV. 学習上の留意点

1. 現代社会における事象への関心・意欲を高めるような内容を理解すること。
2. 用語の暗記のみではなく、様々な事象と関連付けて覚える。
3. 板書の書き写しだけではなく、口頭での説明を細かくメモし付随する知識も身につける。

V. 定期試験

- 1学期 中間試験 : 政治分野（日本国憲法の基本的性格）・経済分野（現代経済のしくみ）
- 1学期 期末試験 : 政治分野（日本国憲法の基本的性格）・経済分野（現代経済と福祉の向上）
- 2学期 期末試験 : 政治分野（現代の国際政治）・経済分野（世界経済と日本）

VI. 評価の方法

1. 各学期の定期試験
2. 小テスト
3. 課題提出

VII. 授業計画

学期	月	単元・学習項目	評価方法	到達目標
一学期	4	第1編 現代の政治 第2章 日本国憲法の基本的性格 1. 日本国憲法の成立 2. 平和主義	小テスト 中間試験	・日本国憲法の成立、平和主義、人権保障の内容を学習し、今日における日本国憲法の意義を理解する。安保体制に関する問題は難易度が高いが、時代ごとの解釈の変化をしっかりと把握する。
	5	3. 基本的人権の保障 4. 人権のひろがり		
	6	第2編 現代の経済 第2章 現代経済のしくみ 4. 金融のしくみ 5. 財政のしくみ	課題提出	・金融政策、財政政策の手段を理解し、政策内容によってどのような影響を及ぼすのかを知る。
	7	第3章 現代経済と福祉の向上 1. 戦後復興と経済成長 2. 経済の停滞と再生	小テスト 期末試験	・戦後から現在までの経済史を、歴代の内閣総理大臣の政策と共に学習する。敗戦国の日本がどのようにして経済的に復興をしていったのかを理解する。
二学期	9	5. 環境保全と公害防止 6. 労使関係と労働条件の改善 7. 社会保障の役割	小テスト	・中小企業、農業、国民の生活、環境、公害、労働問題、社会保障等、多様な課題への取り組みについて考える。
	10	第1編 現代の政治 第4章 現代日本の政治 1. 戦後政治の歩み 2. 選挙制度と政党 3. 政治参加と世論		・政党と選挙、行政機能の優位、世論の役割について学習し、日本の政治が抱える問題について考える。有権者として、投票することの意義や責任を理解し、主体的に政治に参加する意識を身につける。
	11	第2編 現代の経済 第4章 世界経済と日本 2. 国際経済体制の変化		・国際経済体制の変容について考察する。戦後の国際秩序の変化に関わる諸問題を理解する。世界史・日本史の学習と連動して理解する。
	12	第1編 現代の政治 第5章 現代の国際政治 1. 国際政治の特質と国際法 2. 国際連合と国際協力 3. 現代国際政治の動向 4. 核兵器と軍縮 6. 国際政治と日本	課題提出 小テスト 期末試験	・国際法、国際連合、冷戦終結後の国際政治、核軍縮や管理について学習し、国際社会と日本の関係について、戦後史の流れの中で考える。
		第2編 現代の経済 第4章 世界経済と日本 3. 金融のグローバル化と世界金融危機 4. 地域経済統合と新興国の台頭		・第二次世界大戦後の貿易体制、為替相場の変動や冷戦の流れは、当時の首脳と共に把握する。地域経済統合も含めて、戦後史を合わせて理解する。

※ シラバスの内容（時間や事項）については、理解度やその他の都合により変更することもあります。